

第 8 5 期定時株主総会招集ご通知に際しての  
法令および定款に基づくインターネット開示事項

■連結株主持分計算書	・・・	1 ページ
■連結注記表	・・・	2 ～ 8 ページ
■株主資本等変動計算書	・・・	9 ～ 10 ページ
■個別注記表	・・・	11 ～ 18 ページ
■<ご参考>連結包括利益計算書	・・・	19 ページ

**オムロン株式会社**

「連結株主持分計算書」および「連結注記表」ならびに「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第 17 条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.omron.com/jp/ja/>) に掲載することにより株主の皆さまへご提供しています。

# 連結株主持分計算書

(単位：百万円)

項目	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
<ご参考> 第83期末(2020年3月末)現在	64,100	100,521	20,981	451,768	△83,606	△23,349	530,415	2,174	532,589
当期純利益				43,307			43,307	591	43,898
当社株主への配当金				△16,940			△16,940		△16,940
非支配株主への配当金							—	△401	△401
非支配株主との資本取引等		0					0		0
株式に基づく報酬		882					882		882
利益準備金繰入			1,950	△1,950			—		—
為替換算調整額					23,312		23,312	136	23,448
退職年金債務調整額					27,683		27,683		27,683
デリバティブ純損益					△334		△334		△334
自己株式の取得およびその他						△1,467	△1,467		△1,467
第84期末(2021年3月末)現在	64,100	101,403	22,931	476,185	△32,945	△24,816	606,858	2,500	609,358
当期純利益				61,400			61,400	644	62,044
当社株主への配当金				△18,447			△18,447		△18,447
非支配株主への配当金							—	△503	△503
株式に基づく報酬		△751				1,639	888		888
利益準備金繰入			1,572	△1,572			—		—
為替換算調整額					42,004		42,004	103	42,107
退職年金債務調整額					4,637		4,637		4,637
デリバティブ純損益					△683		△683		△683
自己株式の取得およびその他						△31,430	△31,430		△31,430
第85期末(2022年3月末)現在	64,100	100,652	24,503	517,566	13,013	△54,607	665,227	2,744	667,971

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 連結注記表

### <連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記>

#### 重要な会計方針

1. 連結の範囲に関する事項

当連結計算書類には、すべての子会社（119社）が含まれております。

2. 持分法の適用

すべての関連会社（36社）に対する投資額は、持分法によって計上しております。

なお、当連結会計年度より、株式会社JMDCの株式を取得したため、同社および連結子会社28社を持分法の適用範囲に含めております。

3. 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条の3第1項の規定により、米国で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。ただし、同条第3項において準用する同規則第120条第1項後段の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略しております。

4. 収益

顧客との契約から生じる収益は、財務会計基準審議会（FASB）会計基準書第606号「顧客との契約から生じる収益」を適用し、製品またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、または移転するにつれて認識しております。

概ね同一国内における販売は、契約上別段の定めのない限り、顧客に製品が到着した時点、輸出販売は、インコタームズ等に定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点で履行義務が充足されると判断し、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。

一部の取引については、顧客の検収を得ることができた時点で、当該履行義務が充足されると判断し、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。

また、長期にわたりサービスを提供することにより、履行義務の充足に応じて一定期間にわたり収益を認識している販売があります。

5. 棚卸資産の評価方法および評価基準

国内では主として先入先出法による低価法を採用しております。

海外では主として移動平均法による低価法を採用しております。

6. 有価証券の評価方法および評価基準

FASB会計基準書第321号「投資—持分証券」を適用しております。

当社および子会社の保有する市場性のある持分証券は、未実現損益を反映させた公正価値で評価し、未実現損益は「投資有価証券評価益」または「投資有価証券評価損」に表示しております。当社および子会社の保有する容易に算定可能な公正価値がない市場性のない持分証券は、減損による評価下げ後の帳簿価額に同一発行体の同一または類似する投資に関する秩序ある取引における観察可能な価格の変動を加減算する方法、その他の合理的な方法により評価し、未実現損益は「投資有価証券評価益」または「投資有価証券評価損」に表示しております。売却原価の算定は、移動平均法による評価方法によります。

7. 有形固定資産の減価償却方法

主として定額法を採用しております。

8. のれんおよびその他の無形資産

定額法を採用しております。（ただし、FASB会計基準書第350号「無形資産—のれん及びその他」に準拠し、のれんおよび耐用年数の特定できない無形資産については償却に替え少なくとも年1回の減損判定を実施しております。）

9. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………貸倒引当金は主として当社および子会社の過去の貸倒損失実績および債権残高に対する潜在的損失の見積りに基づいて、妥当と判断される額を計上しております。

退職給付引当金……………FASB会計基準書第715号「報酬—退職給付」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における予測給付債務および年金資産の公正価値に基づき計上しております。

未認識過去勤務債務については、従業員の平均残余寿命年数で定額償却しております。

未認識保険数理差異については、回廊（＝予測給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%）を超える部分について、従業員の平均残存勤務期間年数で、定額償却しております。

## 10. 株式による報酬

株式に基づく報酬の会計処理について、FASB会計基準書第718号「報酬－株式報酬」を適用しております。株式に基づく報酬費用は付与日の公正価値に基づいて測定し、権利確定期間において認識しております。

### <会計方針の変更に関する注記>

第85期より、FASB会計基準更新第2017-04「のれん減損テストの簡便化」を早期適用しています。当会計基準更新は、従来ののれん減損テストの際に求められる2段階テストのステップ2を廃止し、報告単位の帳簿価額がその公正価値を上回る場合に、当該報告単位の割り当てられたのれん総額を上限として、その上回る額を減損額として認識することを要求しています。当会計基準更新の適用による当社および子会社への影響はありません。

### <会計上の見積りに関する注記>

会計上の見積りにより当該年度にかかる連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度にかかる連結計算書類に重要な影響をおよぼすと考えられるものは以下の通りです。

#### 1. のれん

のれんは償却を行わず、減損テストを行っております。のれんの減損判定は、報告単位の公正価値とのれんを含む帳簿価額を比較して行われます。第85期連結貸借対照表に計上されているのれんの金額は39,718百万円です。

公正価値は経営者により承認された事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、加重平均資本コストをもとに算定した割引率で現在価値に割り引いて算定しております。事業計画は、マクロ経済状況、市場成長率、利益率、設備計画等の仮定を用いて策定し、事業計画予測期間以後のキャッシュ・フローは、報告単位が属する市場の長期平均成長率の範囲内で見積もった成長率をもとに算定しております。なお、コロナ禍が及ぼす影響につきましても、事業計画策定の仮定に考慮しております。

公正価値の算出に用いた主要な仮定の前提が当連結会計年度末の状況から大きく乖離し、のれんの帳簿価額がその公正価値を超過する場合には、のれん金額に重要な影響を与える可能性があります。

当期における部門別ののれんの残高は、制御機器事業37,459百万円、ヘルスケア事業2,144百万円、電子部品事業115百万円です。

制御機器事業およびヘルスケア事業ののれんは、主に、VG2020期間における成長戦略の一環として実施した事業買収に起因するものであり、それぞれ事業買収によるシナジー効果の享受が期待される報告単位の配分されております。

なお、ヘルスケア事業におけるブラジルNS Indústria de Aparelhos Médicos LTDA. にかかるのれんについては、当連結会計年度末において、ブラジル国内の事業環境の変化を踏まえた今後の事業計画に基づいて公正価値の再算定の結果、減損損失（3,384百万円）を認識しています。

#### 2. 関連会社に対する投資

関連会社の取得日の資産、負債および偶発負債の正味の公正価値に対する持分を取得対価を超える額は持分法によるのれんおよび無形資産として計上し投資の帳簿価額に含めております。

第85期連結貸借対照表に計上されている関連会社に対する投資及び貸付金には、VG2020期間に実施したヘルスケア事業の成長戦略投資にかかる、米国にて心房細動の遠隔診断・モニタリングサービスを展開するAliveCor, Inc. 社に対する持分法による投資9,642百万円が含まれており、AliveCor, Inc. 社の純資産に対する当社の持分相当額を上回る8,172百万円は、主に持分法適用開始時に識別したのれん相当額によるものです。

当社は、関連会社に対する投資について、投資先の超過収益力に基づく公正価値評価および事業計画の進捗状況や事業環境などの定性的評価を行い、その価値の下落が一時的とは認められない場合には、持分の簿価が当該関連会社の公正価値の当社持分を超過した分について持分法損失を認識しております。

なお、関連会社に対する投資の公正価値は、経営者により承認された事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、加重平均資本コストをもとに算定した割引率で現在価値に割り引いて算定しております。事業計画は、マクロ経済状況、市場成長率、利益率、設備計画等の仮定を用いて策定し、事業計画予測期間以後のキャッシュ・フローは、被投資会社の属する市場の長期平均成長率の範囲内で見積もった成長率をもとに算定しております。なお、コロナ禍が及ぼす影響につきましても、事業計画策定の仮定に考慮しております。

当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定の前提が当連結会計年度末の状況から大きく乖離し、関連会社に対する投資の帳簿価額がその公正価値を超過する場合には、関連会社に対する投資の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## <会計上の見積りの変更に関する注記>

該当事項はありません。

## <連結貸借対照表に関する注記>

担保資産

担保提供資産

投資有価証券

計

200百万円

200百万円

## <連結損益計算書に関する注記>

その他費用（△収益）－純額－の主な内訳は次のとおりであります。

為替差損（純額）	194百万円
海外投資の清算による為替差損（純額）	2,029百万円
固定資産除売却損（純額）	901百万円
退職給付費用	2,747百万円
投資有価証券評価益（純額）	△5,447百万円
長期性資産の減損	410百万円
補助金	△710百万円
事業譲渡に関連する損失	1,116百万円
のれんの減損	3,384百万円

## <金融商品に関する注記>

### 1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定しております。資金調達については、銀行等金融機関からの借入により行っております。投資有価証券は主に上場株式であります。デリバティブ取引は為替予約取引および商品スワップ取引を実施しております。なお、トレーディング目的のためのデリバティブ取引は実施しておりません。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（第85期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 投資有価証券	32,702	32,702	—
(2) デリバティブ取引			
その他の流動資産	10,022	10,022	—
その他の流動負債	(3,287)	(3,287)	—

（\*）負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

（注）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、施設借用保証金、短期債務、支払手形及び買掛金・未払金時価は連結貸借対照表計上額とほぼ等しいと見積っております。

(2) 投資有価証券

市場性のある持分証券の公正価値は主として市場価格で評価しております。また、市場性がなく容易に算定可能な公正価値がない持分証券のうち、減損による評価下げ後の帳簿価額に同一発行体の同一または類似する投資に関する秩序ある取引における観察可能な価額の変動を加減算する方法により評価したもの、またはその他の合理的な方法により公正価値評価したものは「(1) 投資有価証券」に含めております。

なお、これら以外の持分証券等の投資額（連結貸借対照表計上額11,055百万円）は、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

(3) デリバティブ取引

ディーラー取引価格、または評価モデルを使用して見積る方法によっております。

### 3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

FASB会計基準書第820号「公正価値の測定と開示」は、公正価値を測定日において市場参加者の間の秩序のある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義しています。同基準書は、公正価値を測定するために使用するインプットを以下の3つのレベルに優先順位を付け、公正価値の階層を分類しています。

レベル1・・・活発な市場における同一の資産または負債の市場価格。

レベル2・・・活発な市場における類似資産または負債の市場価格。活発でない市場における同一または類似の資産・負債の市場価格、観察可能な市場価格以外のインプットおよび相関関係またはその他の方法により観察可能な市場データから主として得られた、または裏付けられたインプット。

レベル3・・・資産または負債の公正価値測定に重要なインプットで、観察不能なインプット。

継続的に公正価値で測定される資産または負債

第85期末現在における継続的に公正価値で測定される資産および負債は以下のとおりです。

	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
投資有価証券				
持分証券	27,816	—	2,869	30,685
金融派生商品				
為替予約	—	10,012	—	10,012
商品スワップ	—	10	—	10
負債				
金融派生商品				
為替予約	—	3,287	—	3,287
商品スワップ	—	—	—	—

#### 投資有価証券

投資有価証券は、株式です。市場性のある持分証券については活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を評価しており、観察可能であるためレベル1に分類しています。容易に算定可能な公正価値がない市場性のない有価証券のうち、主に投資先企業から入手したデータに非流動性を考慮して公正価値を評価しているものについては、観察不能なインプットに基づき評価しているためレベル3に分類しています。

#### 金融派生商品

金融派生商品は、主に為替予約です。外国為替レートなど観察可能な市場データを利用して公正価値を評価しているためレベル2に分類しています。

レベル3に分類された継続的に公正価値により評価される資産の調整表は次のとおりです。

	投資有価証券 持分証券（百万円）
期首残高	2,431
当期純利益に含まれる額	
その他費用（△収益）－純額－	108
購入	298
売却	△30
その他	62
期末残高	2,869

非継続的に公正価値で測定される資産または負債

第85期末現在における非継続的に公正価値で測定される資産および負債は以下のとおりです。

	損益計上額 （百万円）	公正価値による測定額			
		レベル1 （百万円）	レベル2 （百万円）	レベル3 （百万円）	計 （百万円）
資産					
投資有価証券	1,137	－	1,805	212	2,017

投資有価証券は、同一発行体の同一または類似する投資に関する秩序ある取引における観察可能な価格で評価したものをレベル2に、発行体より提示される観察不能なインプットを基に評価したものをレベル3に分類しています。

## <収益認識に関する注記>

### 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

セグメント	制御機器 事業	ヘルスケア 事業	社会 システム 事業	電子部品 事業	計	消去 調整他	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	432,637	132,857	87,692	106,442	759,628	3,299	762,927
セグメント間の内部売上高	6,483	160	10,779	53,594	71,016	△71,016	－
計	439,120	133,017	98,471	160,036	830,644	△67,717	762,927
主たる地域市場（外部顧客）							
日本	149,635	27,841	87,226	21,895	286,597	3,299	289,896
米州	38,224	22,651	－	17,421	78,296	－	78,296
欧州	81,157	23,012	－	16,254	120,423	－	120,423
中華圏	117,104	43,346	96	35,805	196,351	－	196,351
東南アジア他	46,487	15,542	－	14,895	76,924	－	76,924
直接輸出	30	465	370	172	1,037	0	1,037
計	432,637	132,857	87,692	106,442	759,628	3,299	762,927

（注）日本以外の区分に属する主な国または地域など

- (1) 米州……………米国・カナダ・ブラジル
- (2) 欧州……………オランダ・英国・ドイツ・フランス・イタリア・スペイン
- (3) 中華圏……………中国・香港・台湾
- (4) 東南アジア他……シンガポール・韓国・インド・豪州
- (5) 直接輸出……………直送輸出取引

## 2. 収益を理解するための基礎となる情報

制御機器事業、ヘルスケア事業、電子部品事業については、概ね同一国内における販売は、契約上別段の定めのない限り、顧客に製品が到着した時点、輸出販売は、インコタームズ等に定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点で履行義務が充足されると判断し、当該履行義務の充足時点で収益を認識しています。

据付および現地での調整作業を伴う製品およびサービスの提供については、製品の引渡しと当該製品の据付および現地での調整作業を単一の履行義務として識別し、製品の据付および現地での調整作業が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。

一部の取引については、当社製品の販売促進を目的として、関連する製品の販売数量等に基づき顧客にリベートを支払うことがあります。これらリベートは対価から控除するため、対価の額に変動性があります。顧客に支払うリベートの額は合理的に見積り可能なことから、重大な戻し入れが生じることはなく、変動対価の見積りが制限されることはないかと判断しています。また、当社グループの販売する製品には、顧客が返品権を有するものは含まれていません。

社会システム事業は、概ね顧客の検収を得ることができた時点で、当該履行義務が充足されると判断し、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。一部の取引については、顧客に製品が到着した時点で履行義務が充足されると判断し、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。

また、長期にわたりサービスを提供することにより、履行義務の充足に応じて一定期間にわたり収益を認識している販売があります。取引の対価は、履行義務充足後、概ね3ヶ月以内に受領しており、契約によっては、顧客から契約期間全部または一部の前受金を受領することがあります。その場合は、契約負債としてその他の流動負債もしくはその他の固定負債に計上しています。契約資産は、主に一定の期間にわたり履行義務を充足する契約から生じる収益と交換に受け取る対価に対する権利のうち債権を除いたものであり、その他の流動資産に計上していません。

なお、約束された対価は履行義務の充足時点から概ね3ヶ月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

## 3. 当連結会計年度および翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

### (1) 契約資産および契約負債の残高等

第85期における期首および期末における契約残高は、以下のとおりです。

	受取手形 及び売掛金 (百万円)	契約資産	契約負債		
		その他の 流動資産 (百万円)	その他の 流動負債 (百万円)	その他の 固定負債 (百万円)	合計 (百万円)
第85期首残高	135,161	-	3,019	8,930	11,949
第85期末残高	151,820	647	2,312	8,836	11,147

第85期において、期首の契約負債から認識した収益は、2,594百万円です。

### (2) 未履行の履行義務に配分した取引価格

第85期末における未履行あるいは一部未履行の履行義務は、主として1年から15年で収益認識することを予定しています。また、予想される当初の契約期間が1年未満である契約については、未充足の履行義務に関する注記を省略しています。

## < 1株当たり情報に関する注記 >

1. 基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 305円65銭
2. 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 一円一銭
3. 1株当たり株主資本 3,339円64銭

(注) 1. 希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当連結会計年度において、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託として保有する当社株式は、1株当たり情報の算出において控除する自己株式数に含めております。

### <重要な後発事象に関する注記>

該当事項はありません。

### <その他の注記>

当社は2021年6月30日に当社が保有する半導体・MEMS(注)工場およびMEMS開発・生産機能(以下、対象事業)を設立する新会社に会社分割により承継し、新会社の全株式をミネベアミツミ株式会社の子会社であるミツミ電機株式会社に譲渡する契約を締結し、2021年10月1日に株式譲渡を完了しました。この譲渡により、当連結会計年度の連結損益計算書上、「その他費用(△収益)―純額―」に1,116百万円の事業譲渡に関連する損失が計上されています。なお、対象事業はセグメント情報の「消去調整他」に含まれていました。また、電子部品事業のセグメント売上およびセグメント利益には、対象事業からMEMSセンサーを調達し、外部および他のセグメントへ販売する事業が含まれていますが、当該事業は対象事業の譲渡完了後も継続しています。

(注) MEMS:マイクロ・エレクトロ・メカニカル・システムズの略称

# 株主資本等変動計算書

第85期（自2021年4月1日至2022年3月31日）

（単位：百万円）

項目	利益剰余金									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		配当積立金	特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
2021年4月1日残高	64,100	88,771	0	88,771	6,774	3,400	1,177	73,500	78,333	163,184
事業年度中の変動額										
剰余金の配当				—					△17,813	△17,813
当期純利益				—					23,250	23,250
自己株式の取得および処分			0	0						—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				—						—
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	—	—	—	5,437	5,437
2022年3月31日残高	64,100	88,771	0	88,771	6,774	3,400	1,177	73,500	83,770	168,621

項目	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
2021年4月1日残高	△24,814	291,241	12,355	△366	△4,314	7,675	298,916
事業年度中の変動額							
剰余金の配当		△17,813				—	△17,813
当期純利益		23,250				—	23,250
自己株式の取得および処分	△29,791	△29,791				—	△29,791
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）		—	3,391	△794	—	2,597	2,597
事業年度中の変動額合計	△29,791	△24,354	3,391	△794	—	2,597	△21,757
2022年3月31日残高	△54,605	266,887	15,746	△1,160	△4,314	10,272	277,159

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

# 株主資本等変動計算書

＜ご参考＞第84期（自2020年4月1日至2021年3月31日）

（単位：百万円）

項目	株主資本等変動計算書										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
						配当積立金	特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
2020年4月1日残高	64,100	88,771	—	88,771	6,774	3,400	—	73,500	85,748	169,422	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当				—					△17,016	△17,016	
当期純利益				—					18,503	18,503	
特別勘定積立金の積立				—			1,177		△1,177	—	
自己株式の取得および処分			0	0						—	
会社分割による減少				—					△7,725	△7,725	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				—						—	
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	—	1,177	—	△7,415	△6,238	
2021年3月31日残高	64,100	88,771	0	88,771	6,774	3,400	1,177	73,500	78,333	163,184	

項目	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
2020年4月1日残高	△23,347	298,946	8,133	46	△4,314	3,865	302,811
事業年度中の変動額							
剰余金の配当		△17,016				—	△17,016
当期純利益		18,503				—	18,503
特別勘定積立金の積立		—				—	—
自己株式の取得および処分	△1,467	△1,467				—	△1,467
会社分割による減少		△7,725				—	△7,725
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）		—	4,222	△412	—	3,810	3,810
事業年度中の変動額合計	△1,467	△7,705	4,222	△412	—	3,810	△3,895
2021年3月31日残高	△24,814	291,241	12,355	△366	△4,314	7,675	298,916

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 個別注記表

### <重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 有価証券の評価基準および評価方法は、次のとおりであります。
  - 子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法
  - その他の関係会社有価証券……………投資事業有限責任組合等については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法
  - その他有価証券
    - 時価のない株式等以外のもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のない株式等……………移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価方法は時価法を採用しております。
3. 棚卸資産の評価基準および評価方法は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
  - 有形固定資産（リース資産を除く）… 定額法（建物の耐用年数は主に15～50年）
  - 無形固定資産（リース資産を除く）… 定額法（ソフトウェアの見込利用可能期間は3～10年）
  - リース資産
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
5. 繰延資産は、支出時または発生時に全額費用として処理しております。
6. 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。
7. 役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支出に備えるため、期末日時点における支給見込額に基づき計上しております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
  - 過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。
  - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
  - 当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表に計上しております。
9. 株式給付引当金は、株式交付規定等に基づく取締役、執行役員および従業員に対する当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。
10. 収益および費用の計上基準は、次のとおりであります。
  - 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、次の5ステップアプローチに基づき、製品またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、または移転するにつれて認識しております。
  - ステップ1： 顧客との契約を識別する
  - ステップ2： 契約における履行義務を識別する
  - ステップ3： 取引価格を算定する
  - ステップ4： 取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する
  - ステップ5： 履行義務の充足時に（または充足するにつれて）収益を認識する

概ね同一国内における販売は、契約上別段の定めのない限り、顧客に製品が到着した時点、輸出販売は、インコタームズ等に定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点で履行義務が充足されると判断し、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。

据付および現地での調整作業を伴う製品およびサービスの提供については、製品の引渡しと当該製品の据付および現地での調整作業を単一の履行義務として識別し、製品の据付および現地での調整作業が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。

一部の取引については、当社製品の販売促進を目的として、関連する製品の販売数量等に基づき顧客にリベートを支払うことがあります。これらリベートは対価から控除するため、対価の額に変動性があります。顧客に支払うリベートの額は合理的に見積り可能なことから、重大な戻し入れが生じることはなく、変動対価の見積りが制限されることはないと判断しております。また、当社の販売する製品には、顧客が返品権を有するものは含まれておりません。

なお、約束された対価は履行義務の充足時点から概ね3ヶ月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

11. 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
12. ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理を採用しております。
13. 連結納税制度を適用しております。

## <会計方針の変更に関する注記>

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、または移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、営業外費用に計上していた売上割引については、売上高より控除しております。

この基準の適用による、期首の利益剰余金への累積的影響並びに当期の経営成績および財政状態への影響はありません。

## <収益認識に関する注記>

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益および費用の計上基準」に記載しております。

## <会計上の見積りに関する注記>

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	259,737百万円（うち市場価格のある株式112,214百万円を含む）
関係会社出資金	22,837百万円
関係会社株式評価損	16,811百万円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

### ① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

関係会社株式および関係会社出資金のうち、市場価格のない株式等については、取得原価をもって貸借対照表価額としております。当該株式等の評価においては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額をなし、評価差額は当期の損失として処理することとしております。

財政状態の悪化とは、原則として、1株当たりの純資産額が当該株式を取得したときのそれと比較して50%以上低下した場合と定義しております。ただし、市場価格のない株式等の実質価額について、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には、評価差額を当期の損失として処理しないこととしております。

うち、OMRON ELETRONICA DO BRASIL LTDA.（以下、OBRといいます。）株式についても、時価評価を加味した財政状態に基づき株式の実質価額を算定しておりますが、当事業年度において、OBRの事業子会社であるOMRON HEALTHCARE BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO DE PRODUTOS MEDICOS LTDA.（以下、OHBといいます。）に帰属するのれんの評価を反映させた結果、実質価額が著しく低下し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられないため、相当の減額をなし、当該減少額16,811百万円を関係会社株式評価損として計上しております。

なお、VG2020期間に実施したヘルスケア事業成長戦略投資に係る、米国にて心房細動の確定診断・モニタリングサービスを展開するAliveCor, Inc.社に対する投資については、会社の超過収益力等を反映した価額を実質価額として評価しており、この場合の財政状態の悪化とは、当該実質価額が、取得したときのそれと比較して50%以上低下した場合と定義しております。

### ② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

1株当たりの純資産額を算定する際の基礎となる財政状態は、決算日までに入手し得る直近のものを使用し、その後の状況で財政状態に重要な影響を及ぼす事項が判明していればその事項も加味しております。また、原則として、株式等の実質価額について回復可能性を検討する上では、当該株式等の発行会社の事業計画書よりおおむね将来5年以内に実質価額が簿価の100%まで回復する見込があることを考慮することとしております。

なお、OBR株式の実質価額の評価については、OHBの財政状態により大きな影響を受けております。OHBに帰属するのれんの評価に関連する会計上の見積りにについては連結注記表<会計上の見積りに関する注記>1. のれんに記載しております。

一方で、AliveCor, Inc.社に対する投資については、経営者により承認された事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、加重平均資本コストをもとに算定した割引率で現在価値に割り引いて、実質価額を算定しております。また、事業計画は、マクロ経済状況、市場成長率、利益率、設備計画等の仮定を用いて策定し、事業計画後のキャッシュ・フローは、当該関係会社が属する市場の長期平均成長率の範囲内で見積もった成長率をもとに算定しております。なお、コロナ禍が及ぼす影響につきましても、事業計画策定の仮定に考慮しております。

### ③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定の前提が、当事業年度末の状況から大きく乖離する場合には、当該株式等の評価に影響を及ぼすため、当該株式等に関連する数値に重要な影響を与える可能性があります。

<貸借対照表に関する注記>

1. 有形固定資産の減価償却累計額 61,522百万円  
 (注) 有形固定資産の減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

2. 担保資産  
 担保提供資産  
     投資有価証券 200百万円  
     計 200百万円

3. 保証債務  
 被保証者  
     OMRON ELETRONICA DO BRASIL LTDA. 9百万円  
     OMRON MEXICO, S.A. DE C.V. 64百万円  
     計 73百万円

4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務  
     関係会社に対する短期金銭債権 61,891百万円  
     関係会社に対する長期金銭債権 9,532百万円  
     関係会社に対する短期金銭債務 247,243百万円

5. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日公布法律第94号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に記載しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出する方法および第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を行う方法。

再評価を行った年月日

2002年3月31日

「土地の再評価に関する法律」第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計との差額(時価が帳簿価額を下回る金額) 3,057百万円

<損益計算書に関する注記>

関係会社との取引高			
売上高	203,431百万円	仕入高	132,533百万円
その他の営業取引高	19,145百万円	営業取引以外の取引高	27,789百万円

<株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 当事業年度末日における発行済株式の数

普通株式 206,244,872株

2. 当事業年度末日における自己株式の数

普通株式 7,053,647株

(注) 当事業年度末における自己株式のうち、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託として保有する当社株式は、606,434株です。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	8,502百万円	42円00銭	2021年3月31日	2021年6月25日
2021年10月28日 取締役会	9,312百万円	46円00銭	2021年9月30日	2021年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	9,191百万円	46円00銭	2022年3月31日	2022年6月24日

### <税効果会計に関する注記>

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,746百万円
棚卸資産	656百万円
投資有価証券	1,029百万円
関係会社株式	8,375百万円
未払賞与	2,574百万円
退職給付信託	6,131百万円
未確定債務	2,244百万円
減価償却資産	1,639百万円
その他	1,513百万円
繰延税金資産小計	25,907百万円
評価性引当額	△6,945百万円
繰延税金資産合計	18,962百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	6,910百万円
前払年金費用	5,326百万円
その他	554百万円
繰延税金負債合計	12,790百万円
繰延税金資産の純額	6,172百万円

<関連当事者との取引に関する注記>

子会社および関連会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	オムロンフィールド エンジニアリング㈱	所有 間接100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 利息の支払 (注) 1, 3	14,090 52	関係会社短期借入金 未払費用	13,642 —
子会社	オムロンソーシアル ソリューションズ㈱	所有 直接100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 利息の支払 (注) 1, 3	24,388 92	関係会社短期借入金 未払費用	21,674 —
子会社	オムロンプレシジョン テクノロジー㈱	所有 直接100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取 (注) 2, 3	6,933 40	破産更生債権等 未収入金 (注) 5	6,441 —
子会社	オムロンヘルスケア ㈱	所有 直接100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 利息の支払 (注) 1, 3 配当金の受取 (注) 4	26,118 99 6,900	関係会社短期借入金 未払費用	28,584 —
子会社	OMRON EUROPE B. V.	所有 直接100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 利息の支払 (注) 3	9,694 143	関係会社短期借入金 未払費用	39,250 82
子会社	OMRON ASIA PACIFIC PTE. LTD.	所有 直接100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 利息の支払 (注) 3	16,713 36	関係会社短期借入金 未払費用	17,747 38
子会社	OMRON (CHINA) CO., LTD.	所有 直接100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 利息の支払 (注) 3	19,712 1,955	関係会社短期借入金 未払費用	78,196 1,244
子会社	OMRON INDUSTRIAL AUTOMATION (CHINA) CO., LTD.	所有 間接100%	製品の販売 役員の兼任	制御機器の販売等 (注) 6	25,007	売掛金	7,079
子会社	OMRON MEXICO, S. A. DE C. V.	所有 直接99.2% 間接0.8%	有償減資	有償減資 (注) 7	6,064		

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の借入については、株式会社三菱UFJ銀行のプーリングサービスを利用する契約を締結しており、関連当事者の日次の対象口座残高が1円以上の場合に借入を行っております。なお、借入金の取引金額は対象期間の毎月末残高（貸付金の場合はマイナス残高）の平均を記載しております。
2. 資金の貸付については、株式会社三菱UFJ銀行のプーリングサービスを利用する契約を締結しており、関連当事者の日次の対象口座残高が0円未満の場合に貸付を行っております。なお、貸付金の取引金額は対象期間の毎月末残高（借入金の場合はマイナス残高）の平均を記載しております。
3. 金利については、市場金利を勘案して決定しております。
4. 配当金については、子会社の前期の経営成績をベースに協議の上、決定しております。
5. オムロンプレシジョンテクノロジー株式会社への破産更生債権等に対し5,710百万円の貸倒引当金を計上しております。この引当金に関連し、当事業年度において1,140百万円の貸倒引当金戻入額を計上しております。
6. 製品の販売価格については、市場価格等を参考に決定しております。
7. 有償減資については、子会社から株式保有割合に応じ、払戻を受けております。

< 1 株当たり情報に関する注記 >

1. 1株当たり純資産額	1,391円42銭
2. 1株当たり当期純利益	115円74銭

(注) 当事業年度において、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託として保有する当社株式は、1株当たり情報の算出において控除する自己株式数に含めております。

< 重要な後発事象に関する注記 >

該当事項はありません。

<ご参考>

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第85期 自2021年4月1日 至2022年3月31日	<ご参考> 第84期 自2020年4月1日 至2021年3月31日
		金額	金額
当期純利益		62,044	43,898
その他の包括利益（△損失）－税効果考慮後			
為替換算調整額		42,107	23,448
退職年金債務調整額		4,637	27,683
デリバティブ純損益		△683	△334
その他の包括利益（△損失）計		46,061	50,797
包括利益		108,105	94,695
(内訳)			
非支配持分に帰属する包括利益		747	727
当社株主に帰属する包括利益		107,358	93,968

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。